

令和7年1月16日

栗山町議会議長 鶴 川 和 彦 様

総務教育常任委員会委員長 堀 文 彦

所 管 事 務 調 査 報 告 書

令和6年5月28日開催の総務教育常任委員会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 若者定住事業のパッケージプランとして考えられる施策と今後の展望について

2. 調査日程

回	調 査 年 月 日	と ころ	出欠 状況	説 明 員	結 果	摘 要
1	6. 10. 25	委員会室	6	若者定住推進課長、同課主幹	継続	説 明 質 疑
2	7. 1. 16	〃	6	—	まとめ	—

3. 調査内容

移住施策は、平成18年に人口増を目指し取り組みを強化、平成20年より「くりやま暮らし体験」を開始している。

平成22年7月には「くりやま移住促進協議会」が発足し、協議会で暮らし体験事業を開始、令和3年度からは「もっと地域住民と触れ合う機会が欲しかった」との意見から、1つ以上の体験プログラムを必須とした事業を展開したが、体験者によっては、ニーズが様々なのでオーダーに応じるツアーを令和5年度から実施している。

くりやま移住促進協議会の暮らし体験事業の中には、若者子育て世代にターゲットをおいた「くりやま暮らし体験モニター」を平成29年度から開始し、毎年度3組から7組（人数にして85名）の方が利用。

また、栗山に関心のあるクリエイターを対象に「クリエイティブステイ」を平成30年から令和3年まで実施し、8組（人数にして12名）が利用。この「クリエイティブステイ」での対象条件には、くりやま暮らし体験の様子をブログに投稿、そして投稿した写真や記事を町が行う移住促進のPR等に利用してよい方として実施、体験した生の声をPR素材とした。

その他の移住体験事業として、令和4年度に初めて「くりやまの食を知る移住体験ツアー」を実施、2組（3名）の参加があった。令和5年には、デジタル田園都市国家構想推進交付金を利用し、企業人制度を活用、窓口強化を図り、空き家利活用に向けたデジタルプラットフォーム構築事業として空き家の掘り起こしとデータベースを作成。併せて、栗山町が移住候補地となるプロモーション事業として東京でのプロモーション、移住体験ツアー、就業パンフレットを作成し、移住候補地となるよう対策を展開している。令和6年度には「くりやまの暮らしを知るセミオーダー移住体験事業」を実施、参加者の希望に応じて体験期間中、移住コーディネーター等が案内を行っている。

現在は、雨煙別小学校の体験プログラムを中心に体験を選択してもらっている。体験事業の利用者へは、旅費の助成や栗山町の特産品として農産物を贈呈している。体験後の移住者としては、令和5年度までに14組34名の方々の移住につながっている。

移住希望地には北海道がいつも上位となっているため、道外の移住フェアなどで栗山の魅力を発信し、興味を持ってもらうことから始め、実際に来町してもらうこと。また、マイナスイメージとなる現状や冬季間の暮らしも情報発信し、体験してもらうことで移住希望者の不安を払拭、移住へのハードルを下げていく施策展開を行っている。今後においても各町内関係機関と連携を図り、移住者対応に努めていくこととしている。

4. 意見

暮らし体験事業については、多くの方に栗山町を体験してもらうことが重要である。そのためには、既存の体験プログラムのみだけではなく、農業体験や商工業体験もできるようマネジメントの工夫についても今後検討願う。

また、近隣市町の企業の従業員並びに他市町村から栗山町に就業している方々への定住促進への周知についても引き続きの取り組みを願う。

今後においても移住に結びつかなかった際には、その要因を分析することで、栗山町には何が不足しているか等、関係各課へフィードバックし、今後の事業展開に繋げていくことを希望する。